

平成 25 年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	6

## 第3 決算の概要

### 沖縄県水道事業会計

1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	資金収支について	25
	別表 経営分析指標	27

### 沖縄県工業用水道事業会計

1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	36
(5)	貸借対照表	38
3	資金収支について	42
	別表 経営分析指標	43

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成26年7月30日付け総財第511号をもって審査に付された平成25年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を実施した。

## 2 審査の手続

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認められる審査手続を適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成25年度の経営成績及び平成26年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績

平成25年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は157億6,420万8,278円で、営業収益等の増により、前年度に比較して1億2,179万4,541円(0.8%)増加している。

水道事業費用は152億6,683万4,541円で、営業費用の増により、前年度に比較して3億9,747万1,906円(2.7%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は4億9,737万3,737円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

営業利益は22億8,110万5,370円で、前年度に比較して5億6,968万4,151円(20.0%)減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は103.3%で、前年度に比較して1.9ポイント減少している。営業収支比率は117.3%で、前年度に比較して5.5ポイント減少している。

##### イ 財政状態

平成25年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は6,714億9,870万5,333円で、固定資産等の増により、前年度に比較して82億1,199万5,664円(1.2%)増加している。

負債は120億7,481万9,023円で、流動負債の増により、前年度に比較して16億4,340万3,581円(15.8%)増加している。

資本は6,594億2,388万6,310円で、剰余金等の増により、前年度に比較して65億6,859万2,083円(1.0%)増加している。

財政状況の指標の一つである流動比率は284.3%で、前年度に比較して37.5ポイント減少している。自己資本構成比率は87.7%で、前年度に比較して0.1ポイント増加している。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	15,764,208,278	100.0	15,642,413,737	100.0	121,794,541	0.8
営業収益 B	15,438,830,363	97.9	15,316,296,371	97.9	122,533,992	0.8
営業外収益	235,304,565	1.5	262,618,662	1.7	△ 27,314,097	△ 10.4
特別利益	90,073,350	0.6	63,498,704	0.4	26,574,646	41.9
水道事業費用 C	15,266,834,541	100.0	14,869,362,635	100.0	397,471,906	2.7
営業費用 D	13,157,724,993	86.2	12,465,506,850	83.8	692,218,143	5.6
営業外費用	1,753,913,226	11.5	1,922,585,943	12.9	△ 168,672,717	△ 8.8
特別損失	355,196,322	2.3	481,269,842	3.2	△ 126,073,520	△ 26.2
当年度純利益	497,373,737	—	773,051,102	—	△ 275,677,365	△ 35.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	998,375,180	—	△ 998,375,180	皆減
当年度未処分利益剰余金	497,373,737	—	1,771,426,282	—	△ 1,274,052,545	△ 71.9
総収支比率 A/C	103.3	—	105.2	—	△ 1.9	—
営業利益 B-D	2,281,105,370	—	2,850,789,521	—	△ 569,684,151	△ 20.0
営業収支比率 B/D	117.3	—	122.9	—	△ 5.5	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	671,498,705,333		663,286,709,669		8,211,995,664	1.2
固定資産	648,958,938,275		643,069,576,941		5,889,361,334	0.9
流動資産 A	22,539,767,058		20,217,132,728		2,322,634,330	11.5
負債資本合計 B	671,498,705,333		663,286,709,669		8,211,995,664	1.2
負債合計	12,074,819,023		10,431,415,442		1,643,403,581	15.8
固定負債	4,146,940,894		4,149,020,784		△ 2,079,890	△ 0.1
流動負債 C	7,927,878,129		6,282,394,658		1,645,483,471	26.2
資本合計	659,423,886,310		652,855,294,227		6,568,592,083	1.0
自己資本金 D	20,196,617,746		20,076,915,746		119,702,000	0.6
借入資本金	70,337,994,301		71,628,765,907		△ 1,290,771,606	△ 1.8
剰余金 E	568,889,274,263		561,149,612,574		7,739,661,689	1.4
流動比率 A/C	284.3		321.8		△ 37.5	—
自己資本構成比率 (D+E)/B	87.7		87.6		0.1	—

## (2) 工業用水道事業会計

### ア 経営成績

平成25年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は3億4,448万7,647円で、特別利益等の増により、前年度に比較して1,836万6,542円(5.6%)増加している。

工業用水道事業費用は3億809万9,356円で、営業費用等の増により、前年度に比較して1,102万1,543円(3.7%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,638万8,291円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

営業損失は978万7,852円で、前年度に比較して302万4,908円(44.7%)増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は111.8%で、前年度に比較して2.0ポイント増加している。営業収支比率は96.5%で、前年度に比較して1.0ポイント減少している。

### イ 財政状態

平成25年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、177億930万9,133円で、流動資産の減により、前年度に比較して809万4,385円(0.0%)減少している。

負債は、1億7,304万2,976円で、流動負債等の減により、前年度に比較して297万9,216円(1.7%)減少している。

資本は、175億3,626万6,157円で、借入資本金の減により、前年度に比較して511万5,169円(0.0%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は4,652.1%で、前年度に比較して551.6ポイント増加している。自己資本構成比率は95.1%で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	344,487,647	100.0	326,121,105	100.0	18,366,542	5.6
営業収益 B	273,571,690	79.4	267,467,340	82.0	6,104,350	2.3
営業外収益	60,849,311	17.7	58,540,929	18.0	2,308,382	3.9
特別利益	10,066,646	2.9	112,836	0.0	9,953,810	8,821.5
工業用水道事業費用 C	308,099,356	100.0	297,077,813	100.0	11,021,543	3.7
営業費用 D	283,359,542	92.0	274,230,284	92.3	9,129,258	3.3
営業外費用	19,769,940	6.4	22,428,005	7.5	△ 2,658,065	△ 11.9
特別損失	4,969,874	1.6	419,524	0.1	4,550,350	1,084.6
当年度純利益	36,388,291	—	29,043,292	—	7,344,999	25.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	14,401,037	—	△ 14,401,037	皆減
当年度未処分利益剰余金	36,388,291	—	43,444,329	—	△ 7,056,038	△ 16.2
総収支比率 A/C	111.8	—	109.8	—	2.0	—
営業損失 D-B	9,787,852	—	6,762,944	—	3,024,908	44.7
営業収支比率 B/D	96.5	—	97.5	—	△ 1.0	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率=工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100

営業損失=営業費用-営業収益

営業収支比率=営業収益÷営業費用×100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	金額 (A)	金額 (A)	(A) - (B)	増減率
	円	円	円	%
資産合計	17,709,309,133	17,717,403,518	△ 8,094,385	△ 0.0
固定資産	16,974,739,964	16,963,264,312	11,475,652	0.1
流動資産 A	734,569,169	754,139,206	△ 19,570,037	△ 2.6
負債資本合計 B	17,709,309,133	17,717,403,518	△ 8,094,385	△ 0.0
負債合計	173,042,976	176,022,192	△ 2,979,216	△ 1.7
固定負債	157,252,881	157,631,025	△ 378,144	△ 0.2
流動負債 C	15,790,095	18,391,167	△ 2,601,072	△ 14.1
資本合計	17,536,266,157	17,541,381,326	△ 5,115,169	△ 0.0
自己資本金 D	192,415,570	163,888,570	28,527,000	17.4
借入資本金	691,125,626	761,240,677	△ 70,115,051	△ 9.2
剰余金 E	16,652,724,961	16,616,252,079	36,472,882	0.2
流動比率 A/C	4,652.1	4,100.6	551.6	—
自己資本構成比率 (D+E)/B	95.1	94.7	0.4	—

## 2 審査意見

平成25年度は「第8次沖縄県企業局経営計画」（平成22年度～平成25年度）の最終年度に当たり、企業局においては、計画の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応しながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開した。

同計画に基づき、定員管理の適正化等による人件費の削減、企業債抑制等による支払利息の縮減に努めたことなどにより、平成25年度決算では水道事業会計で4億9,737万3,737円、工業用水道事業会計で3,638万8,291円の純利益を計上するなど、計画目標を上回っている。

企業局においては、これまでの取組を踏まえるとともに、新たな地方公営企業会計制度の下、経営環境の変化に適切に対応していくため、平成26年度から平成29年度までを実施期間とする「第9次沖縄県企業局経営計画」を平成26年3月に策定している。

今後は、同計画に基づく各種施策を積極的に推進し、目標の達成に向けて全力で取り組み、経営基盤の強化に一層努められるよう要望する。

### (1) 水道事業会計

平成25年度は、4億9,737万3,737円の純利益となっており、前年度の7億7,305万1,102円に比較して2億7,567万7,365円（35.7%）減少している。

純利益が減少したのは、給水収益の増による営業収益の増や特別利益の増により収益は増加したものの、大保ダムに係る納付金の発生による営業費用の増により、費用が収益を上回って増加したためである。

今後も、石川浄水場高度処理施設、北谷浄水場等の施設整備に伴う減価償却費などの費用の増加が見込まれている。加えて、老朽化施設の計画的な修繕、更新などを行う必要があり、また、企業債償還金も増加傾向となっていることから、資金需要が増加する一方で、給水収益の伸びは鈍化傾向にあり、厳しい経営状況が予想されている。

引き続き、新たな経営環境に適切に対応しながら、「第9次沖縄県企業局経営計画」に掲げる安全で安心な水の供給、施設の運用管理の充実・改善、経済性の向上などの各種施策を着実に推進し、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

### (2) 工業用水道事業会計

平成25年度は、3,638万8,291円の純利益となっており、前年度の2,904万3,292円に比較して734万4,999円（25.3%）増加している。

純利益が増加したのは、負担金の増による営業費用の増や特別損失の増があったものの、給水収益の増による営業収益の増や特別利益の増により、収益が費用を上回って増加したためである。

しかしながら、施設利用率は57.02%で、施設規模に比較して需要が低迷している。また、供給単価（43.82円）は給水原価（48.55円）を4.73円下回り、営業損失も978万7,852円と依然として厳しい経営環境である。

今後も、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を図り、経営の健全化を推進する必要がある。



### 第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

# 沖縄県水道事業会計

## 1 事業の概要について

### (1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成25年度の送水量は、1億5,308万1,100m<sup>3</sup>で、前年度に比較して1,168,100m<sup>3</sup>増加しており、1日平均送水量は41万9,400m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 有収水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m <sup>3</sup>	有収水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大 送水量 (C) m <sup>3</sup>	1日平均 送水量 (D) m <sup>3</sup>	1日送水 能力 (E) m <sup>3</sup>	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成23年度	151,910,300	149,405,041	500,600	415,055	600,400	82.91	98.35	69.13
平成24年度	151,913,000	149,788,959	496,600	416,200	600,400	83.81	98.60	69.32
平成25年度	153,081,100	150,987,144	461,700	419,400	600,400	90.84	98.63	69.85
前年度比較	1,168,100	1,198,185	△ 34,900	3,200	0	7.03	0.03	0.53

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

### (2) 職員数

平成26年3月31日現在の職員数は264人で、前年度と同数となっている。

職員の区分別内訳は、事務職員51人、技術職員213人となっている。

### (3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第10回事業変更認可（平成23年3月29日）で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万2,500m<sup>3</sup>として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム、羽地ダム、大保ダム及び金武ダムの計9つのダムが完成している。

水道用水供給施設については、石川浄水場における高度浄水処理施設のほか、導送水施設や北谷浄水場の更新、耐震化等を推進している。

#### (4) 建設工事等

平成25年度の建設工事については、水道用水供給事業である導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

##### ア 沖縄振興公共投資交付金事業（平成24年度繰越）

- (7) 導水施設 福地～宇出那覇導水管布設工事
- (1) 浄水施設 新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (7) 送水施設 西原～糸満送水管布設工事

##### イ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成25年度）

- (7) 導水施設 福地～宇出那覇導水管布設工事、許田～久志導水管布設工事  
石川原水調整池建設工事、漢那～石川導水管布設工事
- (1) 浄水施設 新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (7) 送水施設 名護～本部送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事、  
佐敷～玉城送水管布設工事、西原増圧ポンプ場整備工事

## 2 決算諸表の概要について

### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額162億6,370万7,000円に対し、決算額が165億3,645万1,557円で、2億7,274万4,557円の増となり、収入率は101.7%（前年度101.2%）である。

これは、主に営業収益が2億7,926万4,747円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額169億3,309万455円に対し、決算額が159億182万6,864円で、執行率は93.9%（前年度90.8%）となっている。

翌年度繰越額は1億8,021万3,410円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は8億5,105万181円で、不用額が生じた主な理由は、動力費が当初見込みより減となったこと、ダム維持管理負担金の過年度精算による執行残等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	16,263,707,000	16,536,451,557 (772,243,361)	272,744,557	101.7
第1項 営業収益	15,931,507,000	16,210,771,747 (771,941,384)	279,264,747	101.8
第2項 営業外収益	223,133,000	235,600,487 (296,004)	12,467,487	105.6
第3項 特別利益	109,067,000	90,079,323 (5,973)	△ 18,987,677	82.6

(注) 決算額の下段 ( ) 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	16,933,090,455	15,901,826,864 (322,053,602)	180,213,410	851,050,181	93.9
第1項 営業費用	14,357,492,205	13,465,717,447 (307,992,454)	115,458,970	776,315,788	93.8
第2項 営業外費用	2,067,760,000	2,066,954,886 (102,939)	0	805,114	100.0
第3項 特別損失	502,838,250	369,154,531 (13,958,209)	64,754,440	68,929,279	73.4
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額153億1,966万9,000円に対し、決算額は126億3,867万597円で、26億8,099万8,403円の減となり、収入率は82.5%（前年度95.9%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことなどにより、補助金24億6,103万6,179円及び企業債が2億2,000万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額196億4,134万4,640円に対し、決算額は160億4,101万6,542円で、執行率は81.7%（前年度95.1%）となっている。

翌年度繰越額は33億2,342万6,134円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は2億7,690万1,964円で、不用額が生じた主な理由は、入札残や経費節減による執行残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額34億234万5,945円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,716万9,456円、減債積立金1億1,970万2,000円、過年度分損益勘定留保資金31億4,547万4,489円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	15,319,669,000	12,638,670,597	△ 2,680,998,403		82.5
第1項 補助金	11,913,922,000	9,452,885,821	△ 2,461,036,179		79.3
第2項 企業債	2,601,000,000	2,381,000,000	△ 220,000,000		91.5
第3項 固定資産売却代金	4,777,000	4,814,776	37,776		100.8
第4項 投資償還金	799,970,000	799,970,000	0		100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	19,641,344,640	16,041,016,542 (576,962,955)	3,323,426,134	276,901,964	81.7
第1項 建設改良費	15,912,351,640	12,329,477,936 (576,962,955)	3,323,426,134	259,447,570	77.5
第2項 企業債償還金	3,689,225,000	3,671,771,606	0	17,453,394	99.5
第3項 国庫補助金返還金	39,768,000	39,767,000	0	1,000	100.0

(注) 決算額の下段( )書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額)	A	12,638,670,597
資本的支出 (決算額)	B	16,041,016,542
収支不足額	C = A - B	△ 3,402,345,945
補填財源	D = E + F + G	3,402,345,945
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	137,169,456
減債積立金	F	119,702,000
過年度分損益勘定留保資金	G	3,145,474,489

## (2) 損益計算書

## ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,438,830,363	97.9	15,316,296,371	97.9	122,533,992	0.8
給水収益	15,436,925,603	97.9	15,314,423,171	97.9	122,502,432	0.8
その他営業収益	1,904,760	0.0	1,873,200	0.0	31,560	1.7
営業費用	13,157,724,993	86.2	12,465,506,850	83.8	692,218,143	5.6
原水及び浄水費	6,635,271,977	43.5	6,394,416,727	43.0	240,855,250	3.8
配水及び給水費	789,341,695	5.2	760,682,797	5.1	28,658,898	3.8
総係費	2,258,287,549	14.8	1,834,066,820	12.3	424,220,729	23.1
減価償却費	3,334,221,633	21.8	3,351,884,927	22.5	△ 17,663,294	△ 0.5
資産減耗費	140,595,856	0.9	124,455,579	0.8	16,140,277	13.0
その他営業費用	6,283	0.0	0	0.0	6,283	皆増
営業利益	2,281,105,370	-	2,850,789,521	-	△ 569,684,151	△ 20.0
営業外収益	235,304,565	1.5	262,618,662	1.7	△ 27,314,097	△ 10.4
受取利息及び配当金	26,175,027	0.2	43,595,434	0.3	△ 17,420,407	△ 40.0
他会計補助金	185,496,338	1.2	198,956,014	1.3	△ 13,459,676	△ 6.8
雑収益	23,633,200	0.1	20,067,214	0.1	3,565,986	17.8
営業外費用	1,753,913,226	11.5	1,922,585,943	12.9	△ 168,672,717	△ 8.8
支払利息	1,749,635,796	11.5	1,921,053,214	12.9	△ 171,417,418	△ 8.9
雑支出	4,277,430	0.0	1,532,729	0.0	2,744,701	179.1
経常利益	762,496,709	-	1,190,822,240	-	△ 428,325,531	△ 36.0
特別利益	90,073,350	0.6	63,498,704	0.4	26,574,646	41.9
固定資産売却益	59,589	0.0	0	0.0	59,589	皆増
過年度損益修正益	12,074,148	0.1	9,422,189	0.1	2,651,959	28.1
その他特別利益	77,939,613	0.5	54,076,515	0.3	23,863,098	44.1
特別損失	355,196,322	2.3	481,269,842	3.2	△ 126,073,520	△ 26.2
固定資産売却損	76,007,387	0.5	41,536,908	0.3	34,470,479	83.0
過年度損益修正損	206,688	0.0	96,017,885	0.6	△ 95,811,197	△ 99.8
その他特別損失	278,982,247	1.8	343,715,049	2.3	△ 64,732,802	△ 18.8
水道事業収益	15,764,208,278	100.0	15,642,413,737	100.0	121,794,541	0.8
水道事業費用	15,266,834,541	100.0	14,869,362,635	100.0	397,471,906	2.7
当年度純利益	497,373,737	-	773,051,102	-	△ 275,677,365	△ 35.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	998,375,180	-	△ 998,375,180	皆減
当年度未処分利益剰余金	497,373,737	-	1,771,426,282	-	△ 1,274,052,545	△ 71.9

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3 「水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

平成25年度の経営成績は、水道事業収益が157億6,420万8,278円に対し、水道事業費用が152億6,683万4,541円で、差引き4億9,737万3,737円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益154億3,883万363円に対し、営業費用は131億5,772万4,993円で、差引き22億8,110万5,370円の営業利益となっている。

営業外収益2億3,530万4,565円に対して、営業外費用は17億5,391万3,226円で、差引き15億1,860万8,661円の損失となり、これと営業利益を合計した経常利益は7億6,249万6,709円となっている。

特別利益9,007万3,350円に対して、特別損失は3億5,519万6,322円で、差引き2億6,512万2,972円の損失となっている。これと経常利益を合計した額4億9,737,万3,737円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益7億7,305万1,102円に比較して2億7,567万7,365円(35.7%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

#### (ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して1億2,253万3,992円(0.8%)増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比較して1億2,250万2,432円(0.8%)増加したことによるものである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2,731万4,097円(10.4%)減少している。

これは、主に有価証券利息等の減少により、受取利息及び配当金が前年度に比較して1,742万407円(40.0%)減少したことによるものである。

#### (ウ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して2,657万4,646円(41.9%)増加している。

これは、主に送水管移設補償金の発生等により、その他特別利益が前年度に比較して2,386万3,098円(44.1%)増加したことによるものである。

#### (エ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して6億9,221万8,143円(5.6%)増加している。

これは、主に大保ダムに係る納付金が発生したため、総係費が前年度に比較して4億2,422万729円(23.1%)増加したことによるものである。



(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1億6,867万2,717円(8.8%)減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して1億7,141万7,418円(8.9%)減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1億2,607万3,520円(26.2%)減少している。

これは、主に旧石川浄水場撤去工事費の減少等により、その他特別損失が前年度に比較して6,473万2,802円(18.8%)減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億8,549万6,338円で、前年度1億9,895万6,014円に比較して1,345万9,676円(6.8%)減少している。

収益的収入総額に占める割合は1.2%で、前年度(1.3%)に比較して0.1ポイント下回っている。

表11 一般会計からの繰入状況

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	212,332,218	198,956,014	185,496,338	△13,459,676	△6.8
	繰入率(%)	1.3	1.3	1.2	△0.1	—
	収益的収入総額(円)	15,768,496,220	15,642,413,737	15,764,208,278	121,794,541	0.8
資本的収入	繰入額(円)	465,964,940	477,342,145	388,479,821	△88,862,324	△18.6
	繰入率(%)	3.5	3.3	3.1	△0.2	—
	資本的収入総額(円)	13,327,131,940	14,628,088,631	12,638,670,597	△1,989,418,034	△13.6

(注) 繰入率 =  $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

## ウ 主な経営分析指標

平成25年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

### (ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は103.3%で前年度に比較して1.9ポイント減少している。

これは、総収益が0.8%増加したものの、総費用が2.7%増加したことによるものである。

全国平均（平成24年度）の116.7%に比較すると低い状況である。

### (イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は117.3%で前年度に比較して5.6ポイント減少している。

これは、営業収益が0.8%増加したものの、営業費用が5.6%増加したことによるものである。

全国平均の132.0%に比較すると低い状況である。

### (ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は110.1%で前年度に比較して1.5ポイント減少している。

これは、減価償却費が0.5%減少したものの、企業債償還額が1.8%減少したことによるものである。

全国平均の95.7%に比較すると高い状況である。

### (エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,597万8,000円で前年度に比較して52万4,000円（0.8%）増加している。

これは、営業収益が0.8%増加したことによるものである。

全国平均の1億2,283万円に比較すると低い状況である。

### (オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億3,463万9,000円で前年度に比較して3,464万8,000円（2.0%）減少している。

これは、有形固定資産が2.0%減少したことによるものである。

全国平均の13億7,758万7,000円に比較すると高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度 比較	24年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	103.7	105.2	103.3	△ 1.9	116.7
営業収益対 営業費用比率(%)	116.7	122.9	117.3	△ 5.6	132.0
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	106.2	111.6	110.1	△ 1.5	95.7
職員1人当たり 営業収益(千円)	63,656	65,454	65,978	524	122,830
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,710,880	1,769,287	1,734,639	△ 34,648	1,377,587

(注) 1 総収益対総費用比率(%) =  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) =  $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) =  $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

### エ 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

平成25年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は98.76円で、前年度の96.06円に比較して2.70円(2.8%)増加しているが、これは大保ダムに係る納付金の発生により、経常費用が増加したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度 比較	24年度 全国平均
供給単価 (円 / m <sup>3</sup> ) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	86.74
給水原価 (円 / m <sup>3</sup> ) (B)	100.89	96.06	98.76	2.70	75.67
差引(A) - (B)	1.35	6.18	3.48	△ 2.70	11.07

(注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

### (3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

#### ア 資本金

自己資本金の当年度末残高は、前年度末残高200億7,691万5,746円に、減債積立金からの組入額1億1,970万2,000円を加え、201億9,661万7,746円となっている。

借入資本金の当年度末残高は、前年度末残高716億2,876万5,907円に、企業債発行をした23億8,100万円を加え、企業債償還をした36億7,177万1,606円を差し引き、703億3,799万4,301円となっている。

これらを合わせた資本金の当年度末残高は905億3,461万2,047円となっている。

#### イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高94億5,608万4,827円に、工事負担金当年度末残高6,469万3,816円と補助金当年度末残高5,568億4,022万6,173円、その他資本剰余金の当年度末残高2億5,946万9,428円を加え、5,666億2,047万4,244円となっている。当年度変動額の主な要因は、新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事等に係る国庫補助金等の受入れにより、補助金が増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高17億7,142万6,282円に、未処分利益剰余金当年度末残高4億9,737万3,737円を加え、22億6,880万19円となっている。当年度変動額の主な要因は、当年度純利益4億9,737万3,737円である。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は5,688億8,927万4,263円となっている。

#### ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高905億3,461万2,047円に、剰余金当年度末残高5,688億8,927万4,263円を加え、6,594億2,388万6,310円となっている。

### (4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額4億9,737万3,737円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

(単位:円)

表14 剰余金計算書

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	20,076,915,746	71,628,765,907	9,456,454,106	64,693,816	549,477,866,942	259,469,428	559,258,484,292	119,702,000	1,771,426,282	1,891,128,282	652,855,294,227
前年度処 分額	0	0	0	0	0	0	0	1,771,426,282	△ 1,771,426,282	0	0
議会の 議決によ る処分	0	0	0	0	0	0	0	1,771,426,282	△ 1,771,426,282	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	1,771,426,282	△ 1,771,426,282	0	0
処分後残高	20,076,915,746	71,628,765,907	9,456,454,106	64,693,816	549,477,866,942	259,469,428	559,258,484,292	1,891,128,282	(繰越利益剰余金) 0	1,891,128,282	652,855,294,227
当年度 変動額	119,702,000	△ 1,290,771,606	△ 369,279	0	7,362,359,231	0	7,361,989,952	△ 119,702,000	497,373,737	377,671,737	6,568,592,083
条例第5条 による処 分額※	0	0	△ 689,200	0	△ 1,610,967,873	0	△ 1,611,657,073	0	0	0	△ 1,611,657,073
除却損 への補 填	0	0	△ 689,200	0	△ 1,288,653,664	0	△ 1,289,342,864	0	0	0	△ 1,289,342,864
売却損 への補 填	0	0	0	0	△ 322,314,209	0	△ 322,314,209	0	0	0	△ 322,314,209
企業債 の発行	0	2,381,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,381,000,000
企業債 の償還	0	△ 3,671,771,606	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,671,771,606
減債積 立金から の組入	119,702,000	0	0	0	0	0	0	△ 119,702,000	0	△ 119,702,000	0
補助金 の受入	0	0	0	0	9,452,885,821	0	9,452,885,821	0	0	0	9,452,885,821
補助金 の返還	0	0	0	0	△ 39,767,000	0	△ 39,767,000	0	0	0	△ 39,767,000
受贈財 産の受 入	0	0	319,921	0	0	0	319,921	0	0	0	319,921
特定収入 消費税の 圧縮	0	0	0	0	△ 439,791,717	0	△ 439,791,717	0	0	0	△ 439,791,717
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	497,373,737	497,373,737
当年度末 残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	556,840,226,173	259,469,428	566,620,474,244	1,771,426,282	(当年度未処分 利益剰余金) 497,373,737	2,268,800,019	659,423,886,310

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当 年 度 末 残 高	20,196,617,746	70,337,994,301	566,620,474,244	497,373,737
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	△ 497,373,737
減債積立金の積立	0	0	0	△ 497,373,737
処 分 後 残 高	20,196,617,746	70,337,994,301	566,620,474,244	(繰越利益剰余金) 0

## (5) 貸借対照表

## ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	648,958,938,275	96.6	643,069,576,941	97.0	5,889,361,334	0.9
有形固定資産	457,944,696,136	68.2	467,091,869,194	70.4	△ 9,147,173,058	△ 2.0
土地	20,906,183,632	3.1	20,910,564,664	3.2	△ 4,381,032	△ 0.0
建物	31,406,263,846	4.7	31,396,555,624	4.7	9,708,222	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,156,292,411	△ 0.5	△ 2,949,845,927	△ 0.4	△ 206,446,484	7.0
構築物	303,977,089,859	45.3	299,043,396,755	45.1	4,933,693,104	1.6
構築物減価償却累計額	△ 27,181,350,662	△ 4.0	△ 25,730,514,242	△ 3.9	△ 1,450,836,420	5.6
機械及び装置	136,442,601,651	20.3	134,369,777,803	20.3	2,072,823,848	1.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 26,093,526,517	△ 3.9	△ 25,308,625,230	△ 3.8	△ 784,901,287	3.1
車両、運搬具	74,905,312	0.0	82,305,672	0.0	△ 7,400,360	△ 9.0
車両、運搬具減価償却累計額	△ 50,098,045	0.0	△ 65,438,432	0.0	15,340,387	△ 23.4
船舶	152,000	0.0	865,000	0.0	△ 713,000	△ 82.4
船舶減価償却累計額	△ 144,400	0.0	△ 821,750	0.0	677,350	△ 82.4
工具、器具及び備品	1,265,339,412	0.2	1,246,486,708	0.2	18,852,704	1.5
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 635,936,270	△ 0.1	△ 613,826,396	△ 0.1	△ 22,109,874	3.6
建設仮勘定	20,989,508,729	3.1	34,710,988,945	5.2	△ 13,721,480,216	△ 39.5
無形固定資産	191,014,242,139	28.4	175,177,737,747	26.4	15,836,504,392	9.0
水利権	1,986,814,475	0.3	2,003,567,116	0.3	△ 16,752,641	△ 0.8
施設利用権	1,255,374,322	0.2	1,264,547,185	0.2	△ 9,172,863	△ 0.7
ダム使用権	187,415,780,570	27.9	171,524,874,378	25.9	15,890,906,192	9.3
電話加入権	4,737,810	0.0	4,737,810	0.0	0	0.0
庁舎利用権	351,534,962	0.1	380,011,258	0.1	△ 28,476,296	△ 7.5
投資	0	0.0	799,970,000	0.1	△ 799,970,000	皆減
投資有価証券	0	0.0	799,970,000	0.1	△ 799,970,000	皆減
流動資産	22,539,767,058	3.4	20,217,132,728	3.0	2,322,634,330	11.5
現金預金	21,088,304,910	3.1	18,040,347,544	2.7	3,047,957,366	16.9
未収金	1,335,165,307	0.2	2,061,971,943	0.3	△ 726,806,636	△ 35.2
貯蔵品	105,956,841	0.0	104,603,241	0.0	1,353,600	1.3
その他流動資産	10,340,000	0.0	10,210,000	0.0	130,000	1.3
資産合計	671,498,705,333	100.0	663,286,709,669	100.0	8,211,995,664	1.2

科目	区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		4,146,940,894	0.6	4,149,020,784	0.6	△ 2,079,890	△ 0.1
引 当 金		4,146,940,894	0.6	4,149,020,784	0.6	△ 2,079,890	△ 0.1
退職給与引当金		543,723,594	0.1	536,169,389	0.1	7,554,205	1.4
修繕引当金		3,603,217,300	0.5	3,612,851,395	0.5	△ 9,634,095	△ 0.3
流 動 負 債		7,927,878,129	1.2	6,282,394,658	0.9	1,645,483,471	26.2
未 払 金		7,898,017,864	1.2	6,253,917,130	0.9	1,644,100,734	26.3
その他流動負債		29,860,265	0.0	28,477,528	0.0	1,382,737	4.9
負 債 合 計		12,074,819,023	1.8	10,431,415,442	1.6	1,643,403,581	15.8
資 本 金		90,534,612,047	13.5	91,705,681,653	13.8	△ 1,171,069,606	△ 1.3
自 己 資 本 金		20,196,617,746	3.0	20,076,915,746	3.0	119,702,000	0.6
固 有 資 本 金		9,698,801,471	1.4	9,698,801,471	1.5	0	0.0
組 入 資 本 金		10,497,816,275	1.6	10,378,114,275	1.6	119,702,000	1.2
借 入 資 本 金		70,337,994,301	10.5	71,628,765,907	10.8	△ 1,290,771,606	△ 1.8
企 業 債		70,337,994,301	10.5	71,628,765,907	10.8	△ 1,290,771,606	△ 1.8
剰 余 金		568,889,274,263	84.7	561,149,612,574	84.6	7,739,661,689	1.4
資 本 剰 余 金		566,620,474,244	84.4	559,258,484,292	84.3	7,361,989,952	1.3
受贈財産評価額		9,456,084,827	1.4	9,456,454,106	1.4	△ 369,279	△ 0.0
工 事 負 担 金		64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	0.0
補 助 金		556,840,226,173	82.9	549,477,866,942	82.8	7,362,359,231	1.3
その他資本剰余金		259,469,428	0.0	259,469,428	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		2,268,800,019	0.3	1,891,128,282	0.3	377,671,737	20.0
減 債 積 立 金		1,771,426,282	0.3	119,702,000	0.0	1,651,724,282	1,379.9
当年度未処分利益剰余金		497,373,737	0.1	1,771,426,282	0.3	△ 1,274,052,545	△ 71.9
資 本 合 計		659,423,886,310	98.2	652,855,294,227	98.4	6,568,592,083	1.0
負 債 資 本 合 計		671,498,705,333	100.0	663,286,709,669	100.0	8,211,995,664	1.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成25年度末における資産合計は6,714億9,870万5,333円で、前年度に比較して82億1,199万5,664円（1.2%）増加している。これは、固定資産が58億8,936万1,334円（0.9%）増加し、流動資産が23億2,263万4,330円（11.5%）増加したことによるものである。

負債合計は120億7,481万9,023円で、前年度に比較して16億4,340万3,581円（15.8%）増加している。これは、固定負債が207万9,890円（0.1%）減少したものの、流動負債が16億4,548万3,471円（26.2%）増加したことによるものである。

資本合計は6,594億2,388万6,310円で、前年度に比較して65億6,859万2,083円（1.0%）増加している。これは、資本金が11億7,106万9,606円（1.3%）減少したものの、剰余金が77億3,966万1,689円（1.4%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

#### (ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して58億8,936万1,334円（0.9%）増加している。

これは、漢那～石川導水管、名護～本部送水管等の建設仮勘定精算により構築物が49億3,369万3,104円（1.6%）増加したこと、金武ダムの建設仮勘定精算によりダム使用权が158億9,090万6,192円（9.3%）増加したことなどによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して23億2,263万4,330円（11.5%）増加している。

これは、未払金増加及び有価証券の償還等により現金預金が30億4,795万7,366円（16.9%）増加したことによるものである。

#### (ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して207万9,890円（0.1%）減少している。

これは、修繕引当金が963万4,095円（0.3%）減少したことによるものである。

#### (エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して16億4,548万3,471円（26.2%）増加している。

これは、建設改良費の未払金計上額が増加したこと等により、未払金が16億4,410万734円（26.3%）増加したことなどによるものである。



(オ) 資本金

資本金は、前年度に比較して11億7,106万9,606円（1.3%）減少している。

これは、企業債償還額が発行額を上回ったことにより、企業債が12億9,077万1,606円（1.8%）減少したことによるものである。

(カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して77億3,966万1,689円（1.4%）増加している。

これは、資本剰余金が国庫補助金等の受入れにより73億6,198万9,952円（1.3%）増加したことなどによるものである。

## イ 主な経営分析指標

平成25年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

### (ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は87.7%で前年度に比較して0.1ポイント増加している。

これは、負債資本合計が1.2%増加したものの、自己資本金と剰余金の合計が1.4%増加したことによるものである。

全国平均（平成24年度）の72.4%に比較して高い状況である。

### (イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は97.8%で前年度に比較して0.1ポイント減少している。

これは、固定資産が0.9%増加したものの、長期資本が1.0%増加したことによるものである。

全国平均の94.7%に比較して高い状況にある。

### (ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は284.3%で前年度に比較して37.5ポイント減少している。

これは、流動資産が11.5%増加したものの、流動負債が26.2%増加したことによるものである。

全国平均の792.2%に比較して低い状況である。

表17 経営分析指標

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	24年度全国平均
自己資本構成比率 (%)		87.5	87.6	87.7	0.1	72.4
固定資産対長期資本比率 (%)		98.0	97.9	97.8	△ 0.1	94.7
流動比率 (%)		421.3	321.8	284.3	△ 37.5	792.2

(注) 1 自己資本構成比率 (%) =  $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### 3 資金収支について

平成25年度の資金収支の状況は、表18のとおりである。

当年度は、受入資金総額482億8,910万3,955円（前年度からの繰越金180億4,034万7,544円を含む。）に対して、支払総額272億79万9,045円で、差引き210億8,830万4,910円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が280万4,910円、定期預金181億円、外貨預金29億8,550万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は2,617万5,027円で、前年度に比較して1,742万407円（40.0%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成25年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 資金収支表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	14,882,637,239	営業費用	8,599,509,961
営業外収益	233,445,930	営業外費用	1,752,215,531
特別利益	73,945,709	特別損失	209,077,644
補助金	9,452,885,821	建設改良費	5,860,048,869
企業債	2,381,000,000	国庫補助金返還金	39,767,000
固定資産売却代金	37,432	企業債償還金	3,671,771,606
その他資本的収入	799,970,000	たな卸資産購入代金	1,711,500
前年度未収金	2,061,996,902	前年度未払金	6,250,979,754
立替金の収納	2,464,391	前払金	230,346,732
預り金の受入	353,894,503	立替金	2,469,130
会計間の振替(収入)	6,055,565	預り金の支払	492,230,960
過誤払金の回収	422,919	引当金	87,735,115
小計	30,248,756,411	会計間の振替(支出)	2,935,243
前年度繰越額	18,040,347,544		
合計	48,289,103,955	合計	27,200,799,045
差引額(資金残高)	21,088,304,910		
(資金残高内訳)			
普通預金	2,804,910		
定期預金	18,100,000,000		
外貨預金	2,985,500,000		

# 別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成25年度計算内訳		比率			平成24年度 全国平均
		平成25年度	平成24年度	増△減			
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 648,958,938,275 資産合計 671,498,705,333	96.6	97.0	△ 0.4	94.0
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,146,940,894 借入資本金 70,337,994,301 負債資本合計 671,498,705,333	11.1	11.4	△ 0.3	26.8
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本 20,196,617,746 剰余金 568,889,274,263 負債資本合計 671,498,705,333	87.7	87.6	0.1	72.4
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 648,958,938,275 資本金 90,534,612,047 剰余金 568,889,274,263 固定負債 4,146,940,894	97.8	97.9	△ 0.1	94.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 648,958,938,275 自己資本 20,196,617,746 剰余金 568,889,274,263	110.2	110.6	△ 0.4	129.7
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 22,539,767,058 流動負債 7,927,878,129	284.3	321.8	△ 37.5	792.2
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 21,088,304,910 未収金 1,335,165,307 流動負債 7,927,878,129	282.8	320.0	△ 37.2	738.4
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 21,088,304,910 流動負債 7,927,878,129	266.0	287.2	△ 21.2	675.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}} \div 2$	営業収益 15,438,830,363 受託工事収益 0 期末自己資本 589,085,892,009 期首自己資本 581,226,528,320	0.03	0.03	0.00	0.07
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}} \div 2$	営業収益 15,438,830,363 受託工事収益 0 期末固定資産 648,958,938,275 期首固定資産 643,069,576,941	0.02	0.02	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,334,221,633 有形固定資産 457,944,696,136 無形固定資産 191,014,242,139 土地 20,906,183,632 建設仮勘定 20,989,508,729	0.55	0.57	△ 0.02	2.51
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}} \div 2$	営業収益 15,438,830,363 受託工事収益 0 期末流動資産 22,539,767,058 期首流動資産 20,217,132,728	0.72	0.83	△ 0.11	0.87
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}} \div 2$	当年度支出額 27,200,799,045 期末現金預金 21,088,304,910 期首現金預金 18,040,347,544	1.39	1.72	△ 0.33	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}} \div 2$	期首貯蔵品 104,603,241 購入貯蔵品 1,630,000 発生貯蔵品 276,400 期末貯蔵品 105,956,841	0.01	0.05	△ 0.04	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	営業収益 15,438,830,363 受託工事収益 0 期末未収金 1,335,165,307 期首未収金 2,061,971,943	9.09	7.17	1.92	10.83
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{期末総資本} + \text{期首総資本}} \div 2 \times 100$	当年度経常収支 762,496,709 期末総資本 671,498,705,333 期首総資本 663,286,709,669	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,764,208,278 総費用 15,266,834,541	103.3	105.2	△ 1.9	116.7
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,438,830,363 受託工事収益 0 営業費用 13,157,724,993 受託工事費用	117.3	122.9	△ 5.6	132.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 1,749,635,796 企業債取扱諸費 0 企業債 70,337,994,301 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.5	2.7	△ 0.2	2.8
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 3,671,771,606 当年度減価償却費 3,334,221,633	110.1	111.6	△ 1.5	95.7
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,438,830,363 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 234	65,978	65,454	524	122,830
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 457,944,696,136 損益勘定所属職員数 234 資本勘定所属職員数 30	1,734,639	1,769,287	△ 34,648	1,377,587
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}(\text{借換債分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,671,771,606 料金収入 15,436,925,603	23.8	24.4	△ 0.6	37.7
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 1,749,635,796 料金収入 15,436,925,603	11.3	12.5	△ 1.2	11.0
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}(\text{借換債分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,421,407,402 料金収入 15,436,925,603	35.1	37.0	△ 1.9	48.6
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 1,958,094,934 料金収入 15,436,925,603	12.7	13.0	△ 0.3	7.9

# 沖縄県工業用水道事業会計

## 1 事業の概要について

### (1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成25年度の給水量は624万3,603<sup>m</sup>で、前年度に比較して26万169<sup>m</sup>（4.3%）増加している。

平成26年3月31日現在の給水事業所は94事業所で、前年度に比較して1事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) <sup>m</sup>	年間基本 使用水量 (B) <sup>m</sup>	年間給水量 (C) <sup>m</sup>	1日最大 配水量 (D) <sup>m</sup>	1日平均 配水量 (E) <sup>m</sup>	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成23年度	30,000	6,964,262	6,143,568	19,500	16,786	86.08	55.95
平成24年度	30,000	6,819,024	5,983,434	19,500	16,393	84.07	54.64
平成25年度	30,000	7,198,854	6,243,603	20,500	17,106	83.44	57.02
前年度比較	0	379,830	260,169	1,000	713	△ 0.63	2.38

(注) 1 負荷率 =  $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 =  $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

### (2) 職員数

平成26年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

### (3) 建設工事等

平成25年度は、小那覇増圧ポンプ場制御盤室建築工事等を実施した。

## 2 決算諸表の概要について

### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3 億3,094万1,000円に対し、決算額が 3 億5,816万3,933円で、2,722万2,933円の増となり、収入率は108.2%（前年度103.5%）である。

これは、主に営業収益が1,677万4,179円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 3 億5,688万8,000円に対し、決算額が 3 億2,209万485円で、執行率は90.2%（前年度90.8%）となっている。

翌年度繰越額は1,025万8,550円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は2,453万8,965円で、不用額が生じた主な理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算による執行残である。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	330,941,000	358,163,933 (13,678,924)	27,222,933	108.2
第1項 営業収益	270,476,000	287,250,179 (13,678,489)	16,774,179	106.2
第2項 営業外収益	60,464,000	60,847,108 (435)	383,108	100.6
第3項 特別利益	1,000	10,066,646	10,065,646	1,006,664.6

(注) 決算額の下段 ( ) 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	356,888,000	322,090,485 (8,859,386)	10,258,550	24,538,965	90.2
第1項 営業費用	326,514,000	292,218,928 (8,859,386)	10,258,550	24,036,522	89.5
第2項 営業外費用	24,903,000	24,901,683	0	1,317	100.0
第3項 特別損失	4,971,000	4,969,874	0	1,126	100.0
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。



## イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7,995万7,000円に対し、決算額が8,035万9,428円で、40万2,428円の増となり、収入率は100.5%（前年度100.0%）となっている。

資本的支出は、予算額1億9,549万円に対し、決算額が1億8,643万8,507円で、執行率は95.4%（前年度91.0%）となっている。

翌年度繰越額は741万2,400円で、繰越額が生じた主な理由は、工事発注に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は163万9,093円で、不用額が生じた主な理由は、小那覇増圧ポンプ場建築工事の入札残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億607万9,079円は、減債積立金2,852万7,000円及び過年度分損益勘定留保資金7,755万2,079円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	79,957,000	80,359,428	402,428		100.5
第1項 補助金	29,956,000	29,955,163	△ 837		100.0
第2項 固定資産売却代金	1,000	404,265	403,265		40,426.5
第3項 投資償還金	50,000,000	50,000,000	0		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	195,490,000	186,438,507 (540,778)	7,412,400	1,639,093	95.4
第1項 建設改良費	25,085,000	16,133,695 (540,778)	7,412,400	1,538,905	64.3
第2項 企業債償還金	70,116,000	70,115,051	0	949	100.0
第3項 国庫補助金返還金	289,000	288,761	0	239	99.9
第4項 投資	100,000,000	99,901,000	0	99,000	99.9

(注) 決算額の下段( )書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入(決算額) A	80,359,428
資本的支出(決算額) B	186,438,507
収支不足額 C = A - B	△ 106,079,079
補填財源 D = E + F	106,079,079
減債積立金 E	28,527,000
過年度分損益勘定留保資金 F	77,552,079

## (2) 損益計算書

## ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	273,571,690	79.4	267,467,340	82.0	6,104,350	2.3
給水収益	273,571,690	79.4	267,467,340	82.0	6,104,350	2.3
営業費用	283,359,542	92.0	274,230,284	92.3	9,129,258	3.3
原水及び浄水費	166,789,017	54.1	155,677,387	52.4	11,111,630	7.1
配水及び給水費	30,197,018	9.8	30,058,972	10.1	138,046	0.5
総 係 費	27,848,985	9.0	28,279,204	9.5	△ 430,219	△ 1.5
減価償却費	58,514,175	19.0	60,138,923	20.2	△ 1,624,748	△ 2.7
資産減耗費	10,347	0.0	75,798	0.0	△ 65,451	△ 86.3
営業損失	9,787,852	-	6,762,944	-	3,024,908	44.7
営業外収益	60,849,311	17.7	58,540,929	18.0	2,308,382	3.9
受取利息及び配当金	2,577,896	0.7	3,086,466	0.9	△ 508,570	△ 16.5
他会計補助金	57,917,000	16.8	55,086,161	16.9	2,830,839	5.1
雑 収 益	354,415	0.1	368,302	0.1	△ 13,887	△ 3.8
営業外費用	19,769,940	6.4	22,428,005	7.5	△ 2,658,065	△ 11.9
支払利息	17,659,483	5.7	20,484,879	6.9	△ 2,825,396	△ 13.8
雑 支 出	2,110,457	0.7	1,943,126	0.7	167,331	8.6
経常利益	31,291,519	-	29,349,980	-	1,941,539	6.6
特別利益	10,066,646	2.9	112,836	0.0	9,953,810	8,821.5
過年度損益修正益	10,066,646	2.9	112,836	0.0	9,953,810	8,821.5
特別損失	4,969,874	1.6	419,524	0.1	4,550,350	1,084.6
固定資産売却損	22,461	0.0	0	0.0	22,461	皆増
過年度損益修正損	4,947,413	1.6	419,524	0.1	4,527,889	1,079.3
工業用水道事業収益	344,487,647	100.0	326,121,105	100.0	18,366,542	5.6
工業用水道事業費用	308,099,356	100.0	297,077,813	100.0	11,021,543	3.7
当年度純利益	36,388,291	-	29,043,292	-	7,344,999	25.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	14,401,037	-	△ 14,401,037	皆減
当年度未処分利益剰余金	36,388,291	-	43,444,329	-	△ 7,056,038	△ 16.2

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成25年度の経営成績は、工業用水道事業収益が3億4,448万7,647円に対し、工業用水道事業費用が3億809万9,356円で、差引き3,638万8,291円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益2億7,357万1,690円に対し、営業費用は2億8,335万9,542円で、差引き978万7,852円の営業損失となっている。

営業外収益6,084万9,311円に対して、営業外費用は1,976万9,940円で、差引き4,107万9,371円の利益となり、これと営業損失を合計した経常利益は3,129万1,519円となっている。

特別利益1,006万6,646円に対して、特別損失は496万9,874円で、差引き509万6,772円の利益となっている。これと経常利益を合計した額3,638万8,291円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益2,904万3,292円に比較して734万4,999円（25.3%）増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

#### (ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して610万4,350円（2.3%）増加している。

これは、契約水量の増により、給水収益が前年度に比較して610万4,350円（2.3%）増加したためである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して230万8,382円（3.9%）増加している。

これは、主に一般会計繰入金の増加により、他会計補助金が前年度に比較して283万839円（5.1%）増加したことによるものである。

#### (ウ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して912万9,258円（3.3%）増加している。

これは、主に負担金の増加により、原水及び浄水費が前年度に比較して1,111万1,630円（7.1%）増加したことによるものである。

#### (エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して265万8,065円（11.9%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して282万5,396円（13.8%）減少したことによるものである。

## イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,791万7,000円で、前年度5,508万6,161円に比較して283万839円（5.1%）増加している。

収益的収入総額に占める割合は16.8%で、前年度（16.9%）に比較して0.1ポイント下回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		58,193,931	55,086,161	57,917,000	2,830,839	5.1
	繰入率(%)		16.7	16.9	16.8	△0.1	—
	収益的収入総額(円)		347,497,277	326,121,105	344,487,647	18,366,542	5.6
資本的収入	繰入額(円)		31,670,585	32,426,355	29,955,163	△2,471,192	△7.6
	繰入率(%)		88.8	100.0	37.3	△62.7	—
	資本的収入総額(円)		35,661,012	32,426,355	80,359,428	47,933,073	147.8

(注) 繰入率 =  $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

## ウ 主な経営分析指標

平成25年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

### (ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は111.8%で前年度に比較して2.0ポイント増加している。

これは、総費用が3.7%増加したものの、総収益が5.6%増加したことによるものである。

全国平均（平成24年度）の118.1%に比較すると低い状況である。

### (イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は96.5%で前年度に比較して1.0ポイント減少している。

これは、営業収益が2.3%増加したものの、営業費用が3.3%増加したことによるものである。

全国平均の122.8%に比較すると低い状況である。

### (ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は119.8%で前年度に比較して9.2ポイント減少している。

これは、減価償却費が2.7%減少したものの、企業債償還額が9.7%減少したことによるものである。

全国平均の97.3%に比較すると高い状況である。

### (エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,839万3,000円で前年度に比較して152万6,000円（2.3%）増加している。

これは、営業収益が2.3%増加したことによるものである。

全国平均の8,746万円に比較すると低い状況である。

### (オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は18億1,209万8,000円で前年度に比較して1,035万4,000円(0.6%)減少している。

これは、有形固定資産が0.6%減少し、損益勘定職員数と資本勘定職員数の合計の増減がなかったことによるものである。

全国平均の10億8,030万2,000円に比較すると高い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	24年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		106.5	109.8	111.8	2.0	118.1
営業収益対営業費用比率(%)		94.2	97.5	96.5	△1.0	122.8
企業債償還額対減価償却費比率(%)		123.5	129.0	119.8	△9.2	97.3
職員1人当たり営業収益(千円)		67,947	66,867	68,393	1,526	87,460
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,836,059	1,822,452	1,812,098	△10,354	1,080,302

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) =  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) =  $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) =  $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

### エ 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

平成25年度の供給単価は43.82円で、前年度の44.70円に比較して0.88円(2.0%)減少している。

給水原価は48.55円で、前年度の49.58円に比較して1.03円(2.1%)減少している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	24年度全国平均
供給単価 (円 / m <sup>3</sup> ) (A)		44.24	44.70	43.82	△0.88	27.11
給水原価 (円 / m <sup>3</sup> ) (B)		51.17	49.58	48.55	△1.03	25.76
差引(A) - (B)		△6.93	△4.88	△4.73	0.15	1.35

- (注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

### (3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

#### ア 資本金

自己資本金の当年度末残高は、前年度末残高1億6,388万8,570円に、減債積立金からの組入額2,852万7,000円を加え、1億9,241万5,570円となっている。

借入資本金の当年度末残高は、前年度末残高7億6,124万677円から企業債を償還した7,011万5,051円を差し引き、6億9,112万5,626円となっている。

これらを合わせて資本金の当年度末残高は8億8,354万1,196円となっている。

#### イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金当年度末残高1億5,178万2,005円と補助金当年度末残高163億7,381万6,432円を加え、165億7,289万2,341円となっている。当年度変動額の主な要因は、先行投資施設維持費として一般会計から2,247万6,000円を受け入れたことにより、補助金が増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高4,344万4,329円に、未処分利益剰余金当年度末残高3,638万8,291円を加え、7,983万2,620円となっている。当年度変動額の主な要因は、当年度純利益3,638万8,291円が生じたことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は166億5,272万4,961円となっている。

#### ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高8億8,354万1,196円に、剰余金当年度末残高166億5,272万4,961円を加え、175億3,626万6,157円となっている。

### (4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額3,638万8,291円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	163,888,570	761,240,677	47,293,904	151,782,005	16,345,204,841	16,544,280,750	28,527,000	43,444,329	71,971,329	17,541,381,326
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	43,444,329	△ 43,444,329	0	0
議会の議 決による 処分額	0	0	0	0	0	0	43,444,329	△ 43,444,329	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	43,444,329	△ 43,444,329	0	0
処分後残高	163,888,570	761,240,677	47,293,904	151,782,005	16,345,204,841	16,544,280,750	71,971,329	(繰越利益剰余金) 0	71,971,329	17,541,381,326
当年度 変動額	28,527,000	△ 70,115,051	0	0	28,611,591	28,611,591	△ 28,527,000	36,388,291	7,861,291	△ 5,115,169
条例第5条 による処分 額※	0	0	0	0	△ 5,151,647	△ 5,151,647	0	0	0	△ 5,151,647
除却損 への補 填	0	0	0	0	△ 4,477,870	△ 4,477,870	0	0	0	△ 4,477,870
売却損 への補 填	0	0	0	0	△ 673,777	△ 673,777	0	0	0	△ 673,777
企業債の 償還	0	△ 70,115,051	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,115,051
減債積立 金からの組 入	28,527,000	0	0	0	0	0	△ 28,527,000	0	△ 28,527,000	0
補助金の 受入	0	0	0	0	29,955,163	29,955,163	0	0	0	29,955,163
補助金の 返還	0	0	0	0	△ 288,761	△ 288,761	0	0	0	△ 288,761
特定収入 消費税の 圧縮	0	0	0	0	△ 836,371	△ 836,371	0	0	0	△ 836,371
過年度修 正	0	0	0	0	4,933,207	4,933,207	0	0	0	4,933,207
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	36,388,291	36,388,291
当年度末 残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	16,373,816,432	16,572,892,341	43,444,329	(当年度末処分 利益剰余金) 36,388,291	79,832,620	17,536,266,157

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末 残高	192,415,570	691,125,626	16,572,892,341	36,388,291
議会の議決による 処分額	0	0	0	△ 36,388,291
減債積立金の積立	0	0	0	△ 36,388,291
処分後 残高	192,415,570	691,125,626	16,572,892,341	(繰越利益剰余金) 0

## (5) 貸借対照表

## ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,974,739,964	95.9	16,963,264,312	95.7	11,475,652	0.1
有 形 固 定 資 産	7,248,392,114	40.9	7,289,809,074	41.1	△ 41,416,960	△ 0.6
土 地	117,667,090	0.7	112,889,746	0.6	4,777,344	4.2
建 物	196,574,385	1.1	201,100,047	1.1	△ 4,525,662	△ 2.3
建物減価償却累計額	△ 18,609,222	△ 0.1	△ 17,637,185	△ 0.1	△ 972,037	5.5
構 築 物	6,430,427,472	36.3	6,431,533,752	36.3	△ 1,106,280	△ 0.0
構築物減価償却累計額	△ 780,039,183	△ 4.4	△ 750,805,784	△ 4.2	△ 29,233,399	3.9
機 械 及 び 装 置	1,589,508,888	9.0	1,589,508,888	9.0	0	0.0
機械及び装置 減価償却累計額	△ 300,065,148	△ 1.7	△ 279,360,057	△ 1.6	△ 20,705,091	7.4
車 両 、 運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 111,429	0.0	△ 111,429	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,725,951	0.0	4,624,767	0.0	101,184	2.2
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 2,265,413	0.0	△ 2,050,965	0.0	△ 214,448	10.5
建 設 仮 勘 定	10,461,429	0.1	0	0.0	10,461,429	皆増
無 形 固 定 資 産	9,426,765,850	53.2	9,423,774,238	53.2	2,991,612	0.0
施 設 利 用 権	3,667,961	0.0	3,715,161	0.0	△ 47,200	△ 1.3
ダ ム 使 用 権	9,416,908,073	53.2	9,413,370,897	53.1	3,537,176	0.0
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	6,152,225	0.0	6,650,589	0.0	△ 498,364	△ 7.5
投 資	299,582,000	1.7	249,681,000	1.4	49,901,000	20.0
投 資 有 価 証 券	299,582,000	1.7	249,681,000	1.4	49,901,000	20.0
流 動 資 産	734,569,169	4.1	754,139,206	4.3	△ 19,570,037	△ 2.6
現 金 預 金	705,525,587	4.0	722,919,064	4.1	△ 17,393,477	△ 2.4
未 収 金	29,043,582	0.2	31,220,142	0.2	△ 2,176,560	△ 7.0
資 産 合 計	17,709,309,133	100.0	17,717,403,518	100.0	△ 8,094,385	△ 0.0



区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	157,252,881	0.9	157,631,025	0.9	△ 378,144	△ 0.2
引 当 金	157,252,881	0.9	157,631,025	0.9	△ 378,144	△ 0.2
退職給与引当金	28,619,980	0.2	28,619,980	0.2	0	0.0
修繕引当金	128,632,901	0.7	129,011,045	0.7	△ 378,144	△ 0.3
流 動 負 債	15,790,095	0.1	18,391,167	0.1	△ 2,601,072	△ 14.1
未 払 金	15,683,465	0.1	18,096,620	0.1	△ 2,413,155	△ 13.3
その他流動負債	106,630	0.0	294,547	0.0	△ 187,917	△ 63.8
負 債 合 計	173,042,976	1.0	176,022,192	1.0	△ 2,979,216	△ 1.7
資 本 金	883,541,196	5.0	925,129,247	5.2	△ 41,588,051	△ 4.5
自己資本金	192,415,570	1.1	163,888,570	0.9	28,527,000	17.4
固有資本金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組入資本金	191,891,000	1.1	163,364,000	0.9	28,527,000	17.5
借入資本金	691,125,626	3.9	761,240,677	4.3	△ 70,115,051	△ 9.2
企業債	691,125,626	3.9	761,240,677	4.3	△ 70,115,051	△ 9.2
剰 余 金	16,652,724,961	94.0	16,616,252,079	93.8	36,472,882	0.2
資本剰余金	16,572,892,341	93.6	16,544,280,750	93.4	28,611,591	0.2
受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
工事負担金	151,782,005	0.9	151,782,005	0.9	0	0.0
補助金	16,373,816,432	92.5	16,345,204,841	92.3	28,611,591	0.2
利益剰余金	79,832,620	0.5	71,971,329	0.4	7,861,291	10.9
減債積立金	43,444,329	0.2	28,527,000	0.2	14,917,329	52.3
当年度未処分利益剰余金	36,388,291	0.2	43,444,329	0.2	△ 7,056,038	△ 16.2
資 本 合 計	17,536,266,157	99.0	17,541,381,326	99.0	△ 5,115,169	△ 0.0
負 債 資 本 合 計	17,709,309,133	100.0	17,717,403,518	100.0	△ 8,094,385	△ 0.0

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成25年度末における資産合計は177億930万9,133円で、前年度に比較して809万4,385円(0.0%)減少している。これは、固定資産が1,147万5,652円(0.1%)増加したものの、流動資産が1,957万37円(2.6%)減少したことによるものである。

負債合計は1億7,304万2,976円で、前年度に比較して297万9,216円(1.7%)減少している。これは、主に流動負債が260万1,072円(14.1%)減少したことによるものである。

資本合計は175億3,626万6,157円で、前年度に比較して511万5,169円(0.0%)減少している。これは、剰余金が3,647万2,882円(0.2%)増加したものの、資本金が4,158万8,051円(4.5%)減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

#### (ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して1,147万5,652円(0.1%)増加している。

これは、主に投資有価証券を購入したことにより、投資が4,990万1,000円(20.0%)増加したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して1,957万37円(2.6%)減少している。

これは、主に投資有価証券を購入したことにより、現金預金が1,739万3,477円(2.4%)減少したことによるものである。

#### (ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して37万8,144円(0.2%)減少している。

これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

#### (エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して260万1,072円(14.1%)減少している。

これは、主に未払金が241万3,155円(13.3%)減少したことによるものである。

#### (オ) 資本金

資本金は、前年度に比較して4,158万8,051円(4.5%)減少している。

これは、主に企業債の償還により借入資本金が7,011万5,051円(9.2%)減少したことによるものである。

#### (カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して3,647万2,882円(0.2%)増加している。

これは、主に他会計補助金受入れにより資本剰余金が2,861万1,591円(0.2%)増加したことによるものである。

## イ 主な経営指標

平成25年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

### (ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は95.1%で前年度に比較して0.4ポイント増加している。

これは、自己資本金が17.4%増加したことによるものである。

全国平均（平成24年度）の68.5%に比較して高い状況である。

### (イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は95.9%で前年度に比較して0.1ポイント増加している。

これは、固定資産が0.1%増加したことによるものである。

全国平均の91.5%と比較して高い状況にある。

### (ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は4,652.1%で前年度に比較して551.5ポイント増加している。

これは、流動資産が2.6%減少したものの、流動負債が14.1%減少したことによるものである。

全国平均の792.2%に比較して、高い状況である。

表31 経営分析指標

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	24年度全国平均
自己資本構成比率 (%)	94.2	94.7	95.1	0.4	68.5
固定資産対長期資本比率 (%)	95.8	95.8	95.9	0.1	91.5
流動比率 (%)	2,257.2	4,100.6	4,652.1	551.5	792.2

(注) 1 自己資本構成比率 (%) =  $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### 3 資金収支について

平成25年度の資金収支の状況は、表32のとおりである。

当年度は、受入資金総額11億5,472万7,382円（前年度からの繰越金7億2,291万9,064円を含む。）に対して、支払総額4億4,920万1,795円で、差引き7億552万5,587円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が32万5,587円、定期預金6億6,000万円、外貨預金4,520万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は257万7,896円で、前年度に比較して50万8,570円（16.5%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成25年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 資金収支表

（単位：円）

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	263,386,977	営業費用	215,413,515
営業外収益	60,835,606	営業外費用	17,659,483
特別利益	1,169	特別損失	14,206
補助金	29,955,163	建設改良費	11,250,108
固定資産売却代金	404,265	国庫補助金返還金	288,761
その他資本的収入	50,000,000	企業債償還金	70,115,051
前年度未収金	23,118,627	その他資本的支出	99,901,000
会計間の振替(収入)	2,935,243	前年度未払金	17,996,371
過誤払金の回収	470	前払金	5,820,548
過誤納金の受入	1,170,798	預り金の支払	1,597,563
		引当金	3,089,624
		会計間の振替(支出)	6,055,565
小 計	431,808,318		
前年度繰越額	722,919,064		
合 計	1,154,727,382	合 計	449,201,795
差引額（資金残高）		705,525,587	
(資金残高内訳)			
普通預金	325,587		
定期預金	660,000,000		
外貨預金	45,200,000		

# 別 表

## 別表

## 経営分析指標

区分	算式	平成25年度計算内訳			24年度 全国平均		
		H25	H24	増△減			
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 16,974,739,964 資産合計 17,709,309,133	95.9	95.7	0.2	90.4
	(2) 固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 157,252,881 借入資本金 691,125,626 負債資本合計 17,709,309,133	4.8	5.2	△ 0.4	30.3
	(3) 自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 192,415,570 剰余金 16,652,724,961 負債資本合計 17,709,309,133	95.1	94.7	0.4	68.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,974,739,964 資本金 883,541,196 剰余金 16,652,724,961 固定負債 157,252,881	95.9	95.8	0.1	91.5
	(5) 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,974,739,964 自己資本金 192,415,570 剰余金 16,652,724,961	100.8	101.1	△ 0.3	131.9
	(6) 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 734,569,169 流動負債 15,790,095	4,652.1	4,100.6	551.5	792.2
	(7) 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 705,525,587 未収金 29,043,582 流動負債 15,790,095	4,652.1	4,100.6	551.5	610.8
	(8) 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 705,525,587 流動負債 15,790,095	4,468.2	3,930.8	537.4	556.9
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}} \div 2$	営業収益 273,571,690 受託工事収益 0 期末自己資本 16,845,140,531 期首自己資本 16,780,140,649	0.02	0.02	0.00	0.07
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}} \div 2$	営業収益 273,571,690 受託工事収益 0 期末固定資産 16,974,739,964 期首固定資産 16,963,264,312	0.02	0.02	0.00	0.06
	(3) 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 58,514,175 有形固定資産 7,248,392,114 無形固定資産 9,426,765,850 土地 117,667,090 建設仮勘定 10,461,429	0.35	0.36	△ 0.01	2.58
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}} \div 2$	営業収益 273,571,690 受託工事収益 0 期末流動資産 734,569,169 期首流動資産 754,139,206	0.37	0.35	0.02	0.52
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}} \div 2$	当年度支出額 449,201,795 期末現金預金 705,525,587 期首現金預金 722,919,064	0.63	0.55	0.08	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}} \div 2$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	営業収益 273,571,690 受託工事収益 0 期末未収金 29,043,582 期首未収金 31,220,142	9.08	8.61	0.47	7.77
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期末総資本} + \text{期首総資本}} \div 2 \times 100$	当年度経常利益 31,291,519 期末総資本 17,709,309,133 期首総資本 17,717,403,518	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 344,487,647 総費用 308,099,356	111.8	109.8	2.0	118.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 273,571,690 受託工事収益 0 営業費用 283,359,542 受託工事費用 0	96.5	97.5	△ 1.0	122.8
	(4) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 17,659,483 企業債取扱諸費 0 企業債 691,125,626 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.6	2.7	△ 0.1	2.0
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 70,115,051 当年度減価償却費 58,514,175	119.8	129.0	△ 9.2	97.3
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 273,571,690 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	68,393	66,867	1,526	87,460
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,248,392,114 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0	1,812,098	1,822,452	△ 10,354	1,080,302